

【町長】

通告順	6	質問 議員	上野議員
質問 項目	安心して沼田町で住み続けられる為、町民との更なる対話を		
質問 内容	6月1日の北海道新聞の記事に将来の沼田町の人口が2050年には1,421人と予測されており、ショックを受けた所です。 私の先の一般質問で商店街店舗の閉店を取り上げましたが、将来の懸念材料として、 ・JR留萌本線の2年後の廃止に伴う交通体系の整備 ・交通難民への不安 ・人口の少子高齢化 ・農家戸数の減少 ・買い物難民への危惧 など 将来、安心して本当に沼田町に住んで居られるかと不安を抱えている町民は少なくないと思う。 横山町長になってから、政策を説明し、懇談をする『ふるさと創造懇談会』の出席者数の推移は下降の一途であります。 1. 町長就任以降の参加者数の推移について 2. 参加者が少ない事への町長の見解は？ 3. 今後、町民との更なる対話を通じた町づくりをどのように考えているか。		

【町長】

通告順	7	質問 議員	長野議員
質問 項目	道の駅で人流増大作戦を		
質問 内容	有史以来初の人口減少が進む中、令和8年3月に JR 留萌本線石狩沼田－深川間が廃止予定であり、わが町は存亡の岐路に立っている。5/23 お知らせ版では、廃線後、JR 北海道から「鉄道用地」や「駅舎・鉄路」の譲渡を受けた場合のこれまでの意見の紹介と町民へのアイデア等の募集が寄せられた。 廃線を控えた今こそ、豊かな自然、米やトマトなどの農産物、祭り、ほたる、化石、新たなクラフトビール、何より魅力的な沼田人を町内外に広くアピールする最後のチャンスではないか。 私は、留萌本線廃線を「道の駅」を立ち上げ人流を呼び込む絶好機と捉え、如何にわが町の未来を切り拓くべきか町長に問う。 1. 駅周辺エリアを「道の駅」へ 官・民が一体となり、駅周辺エリアに、休憩機能（駐車場・トイレ）、情報発信機能（道路、観光、緊急医療）、地域連携機能（あんどん・鉄路など地域振興施設）など、道の駅要素を集中させ、新たなにぎわいを創出し、わが町を「廃線を活かす町」として全国に発信してはどうか。 2. 鉄路の活用へ 今年度、廃線区間でのトロッコやレールバイクなどの試験走行調査研究及び、町内外に鉄路賛同者を募ってはどうか。そのためにも JR 北海道へ廃線区間の使用許可取得と踏切エリアの簡易舗装化の見直しが必要と考えるがどうか。 3. 道の駅グランドオープンを目指して 令和8年3月の廃線を節目としてロードマップを策定し、新たな道の駅グランドオープン実現に向け、わが町の総力を挙げて取り組んではどうか。		

道の駅エリア

資料 1

- ① 休憩機能（駐車場・トイレ）
- ② 情報発信機能（道路、観光、緊急医療）
- ③ 地域連携機能（あんどん・鉄路など地域振興施



レール活用調査区間(案)

資料 2



【町長】

通告順	8	質問 議員	大沼議員
質問 項目	定額減税について		
質問 内容	令和6年6月から政府はデフレ脱却に向けた経済政策として定額減税を実施し国民の生活を支えると言っています 食品の値上げを中心とした（6月は614品目の値上）物価高、再エネ賦課金の引き上げと電気代の補助金（電気・ガス価格激変緩和対策）が終了することから光熱費も値上がりします（昨年6月に比べ北海道電力で17.2%） これらの影響で消費者には節約志向が強まっているのが実情だと思います また、消費者物価指数が2.9%上昇したことから実質賃金は0.7%下がって25ヶ月連続の減少となっています 実質賃金のマイナスは労働者の生活の苦しさを表しています 税負担が軽減されることは家計の助けになることですが、インフレによる実質賃金の減少に対して定額減税の目的は相反しているように思います 新藤経済再生担当大臣は、簡単、適切、簡便、迅速にとコンセプトを打ち出していますが、給与所得者には月次減税と年末調整減税事務の処理が加わるため本町においても職員の負担が増えると思われるのですが、どのように対処するのですか また、給付に係る沼田町の経費はどの程度になりますか 自営業者にも同様の業務が発生します 会計ソフト等のシステム導入の手助けをどのように考えますか 定額減税だけでは今後の物価上昇が続くとしたとき不安が残ります 町民が安心して生活を送るためには町の支援も必要だと思います 町長の所信をお尋ねします		

今月から「定額減税」vs 物価上昇 実質賃金

システム改修の費用は
研修会は義務化？

自治体の負担

増

給付までの流れ



定額減税 1 年限定 かかる費用は？ 費用対効果は？